

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後に実施されたアベノミクスを契機として、円安・株高が進み、個人消費の増加によりGDPは2期連続して2%以上の成長を達成する等、景気回復が徐々に実感される状況となってきました。一方で円安によるマイナスの影響や消費税増税をめぐる動き等、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は景気回復局面の後半から増加する特性があるため、未だ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「顧客に根付く・地域に根付く・人が根付く」を本年度の目標として掲げ、青森県、岩手県の2ヶ所に新たな営業所を開設し新規受注を積極的に取り込む体制を構築するとともに、パッケージ・ラベル印刷やインスタプロモーションといった新たな販促媒体を取り入れ、事業領域を拡充いたしました。また、受注が増加しております年賀状印刷において安定的な生産体制の整備・運営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,252百万円（前年同期比1,498百万円増）と増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は227百万円（前年同期比92百万円増）、経常利益は260百万円（前年同期比101百万円増）と、それぞれ増益となりました。

当期純利益につきましても、159百万円（前年同期比116百万円増）と、増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は10,356百万円（前年同期比361百万円増）となりました。

利益につきましても、採算管理を強化したことから、営業損失は180百万円（前年同期の営業損失は258百万円）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、日本郵政グループ向けの受注が大幅に増加し、パック年賀状の取扱件数は496万パックと前年同期比296万パックの増加となりました。名入れ年賀状の取扱件数につきましても、前年同期比8万件増加の135万件となったことから、当事業の売上高は4,867百万円（前年同期比1,126百万円増）、営業利益は730百万円（前年同期比70百万円増）と、増収増益となりました。

（その他）

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は46百万円（前年同期比1百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期の営業損失は4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、1,246百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は383百万円（前連結会計年度は374百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が249百万円、減価償却費が411百万円あったこと等により資金が増加した一方で、売上債権の増加が70百万円、たな卸資産の増加が70百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は460百万円（前連結会計年度は803百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出455百万円、貸付けによる支出が32百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は137百万円（前連結会計年度は18百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が57百万円あったこと等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が1,040百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	8,038,531	106.9
年賀状印刷事業	4,858,869	130.0
報告セグメント計	12,897,401	114.6
その他	43,371	101.9
合計	12,940,773	114.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	8,113,489	108.1	486,511	118.2
年賀状印刷事業	4,857,832	130.0	0	0.0
報告セグメント計	12,971,321	115.4	486,511	117.9
その他	43,345	101.8	42	61.3
合計	13,014,667	115.4	486,553	117.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	8,044,412	107.1
	折込売上	2,300,423	93.3
	合計	10,344,835	103.7
年賀状印刷事業	印刷売上	4,863,934	130.2
	折込売上	0	0.0
	合計	4,863,934	130.2
報告セグメント計		15,208,769	110.9
その他	その他売上	44,032	103.5
合計		15,252,802	110.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本郵便株式会社	1,515,690	11.0	—	—
株式会社郵便局物販サービス	—	—	1,836,015	12.0

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

取引先の広告宣伝費は抑制傾向により、商業印刷の受注競争は激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年10月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の67.8%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

その結果、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費が0百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて207百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が61百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が69百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が85百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は3,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて103百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が50百万円減少した一方で、投資その他の資産が142百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し、7,254百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,899百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が79百万円減少した一方で、一年内返済長期借入金が181百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加しました。これは主に、長期借入金が57百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、5,394百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加しました。これは主に、当期純利益が159百万円であったこと、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと、配当の支払いが44百万円であったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は15,252百万円となり、前連結会計年度に比べ1,498百万円増加しました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

当連結会計年度の売上原価は、原価率の高いパック年賀状の売上が大幅に伸びたことから、11,069百万円と、前連結会計年度に比べて1,282百万円増加しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、年賀状印刷の取り扱い件数増加に伴い、什器等の販売促進費の増加、運賃の増加があったことにより3,956百万円と、前連結会計年度に比べて123百万円増加しました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は227百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円増加しました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益は貸倒引当金戻入益が増加したこと等により33百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ8百万円良化しました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は260百万円となり、前連結会計年度に比べ101百万円増加しました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別損益は投資有価証券評価損の計上等により11百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ26百万円良化しました。

以上損益に加え、法人税等合計を加減した結果、当期純利益は159百万円と、前連結会計年度に比べ116百万円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営環境の現状と戦略的見通し

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇傾向、企業の広告宣伝費の抑制、同業者間の受注競争の激化、インターネット広告の拡大等、厳しさを増すとともに、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

① 多様な販売促進商品及び支援サービスの提供

当社は今期より、インスタプロモーションのための演出物制作、パッケージ印刷、シール印刷といった、新たな印刷技術の分野に踏み出しました。従来からのチラシ印刷、地域情報誌「ふりっばー」、イベント企画等に加えて、そのような新たな販売促進商品を複合的に提案していくことにより、「お客様の味方」となって付加価値を提供してまいります。

② 営業拠点の拡充と強化

事業規模の拡大に向け、重点地区・事業への人員・設備投資を行うとともに、営業拠点の拡大も含めた拠点体制の整備と強化を進めてまいります。

③ 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指します。